

IERCU

Institute of Economic Research, Chuo University  
50th Anniversary Special Issues

Discussion Paper No.214

東京・多摩地域の発展とグローバル政策の検証

東京・多摩の地域振興と自治体の役割アンケートの集計結果  
Global Regional Development Policies in Tama and Tokyo Area

田中 廣滋

中央大学経済学部教授

January 2014



INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH

Chuo University

Tokyo, Japan

# 東京・多摩地域の発展とグローバル政策の検証

東京・多摩の地域振興と自治体の役割アンケートの集計結果

Global Regional Development Policies in Tama and Tokyo Area

中央大学経済学部教授 田中廣滋

Hiroshige Tanaka

Chuo University, Tokyo Japan.

## 要約

東京圏は世界的に見ても経済的な発展の面からは成功の事例と考えられる。これまでの成功体験から、各市区がその特徴を活かした都市経営を実践しているが、これらの都市グループは、経済社会のグローバル化の影響から無関係ではいられない。本論文は2013年に、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の子区の政策担当者へのアンケート調査の結果を分析して、各自治体のグローバル化と社会的ニーズの高度化に対応する政策課題を明らかにする。

## はじめに

第2次世界戦争以後の東京圏の推移を振り返っても、東京圏は全国から人材と資源を集積するセンターの役割を果たしてきた。東京圏は、日本経済の発展と変革を牽引する成長センターとしての象徴的な存在であった。ところが、2008年～2009年の世界金融危機は生産活動に急ブレーキをかけるだけでなく、世界の主な大都市のメインストリートに空室のオフィスが出現するなど、都市活動の全般にも顕著な影響を与えた。そして、東京圏もその例外ではなく、グローバルな都市ネットワークに組み込まれたことが確かめられた。1990年代から拡大したマネーの供給は、その規模の大きさと動きの早さで各国の都市単位の経済活動の結びつきを強める結果をもたらした<sup>1</sup>。東京圏は、当初は金融市場における不良債権の額が少ないことから、この金融危機からの影響が軽微であると予測されていたが、この危機の結果として、所得や中心市街地における都市の経済と生活の指標がマイナスに転じて、世界的な規模で都市の経済と生活の経済活動を示す指標が連動することが確かめら

---

<sup>1</sup> 経済社会のグローバル化に伴い、国家単位でなく、都市の間の結びつきが強められ、結果として、世界規模での生産や消費の構造が変化することが予想される。この問題は多くの論者の関心を集めることになり、この分野で膨大な文献が発表される。そのごく一部にすぎないが、以下のような興味深い文献が得られる。Alderson, A.S. and J. Beckfield (2007)、Friedmann, J. (1986)、Kennedy, C. (2011)、Korff, R. (1987)、Taylor, P.J. (2001)、Taylor, P.J., Derudder, B., Saey, P. and Witlox, F. (2007)、Short, J.R. (2004)。

れる<sup>2</sup>。

東京圏がグローバル経済社会とどのような関係にあるのかを明確にすることによって、東京圏の将来的な展望の可能性が明らかになるであろう。中央大学の経済研究所の学術シンポジウムにおける東京多摩地区の地域振興策を検証する研究グループは、2013年、「東京多摩の地域振興と自治体の役割アンケート」を実施した。このアンケート調査の結果は今後多面的に分析されるが、本論文はアンケート調査にご協力いただいた自治体の担当者に調査の概要を報告して、グローバル社会と共存する東京圏の将来ビジョンを本研究グループと自治体とが共有することである。

東京圏は多くの都市問題を克服しながら、第2次世界大戦後順調に発展を遂げただけに、世界の都市あるいは地域の事例研究では成功モデルとして分類される機会が多かった。これは国内の地域的な分業と輸出の構造とに依存すると考えられる。その意味では、世界規模で見ても成功の事例である東京圏が、財サービスの輸出と輸入だけでなく、あらたな繋がりが威力を発揮するグローバルな都市ネットワークの機能を地域の活力に変えることができる転換点にあると考えられる。少し問題に焦点を当てれば、以下のような発見があった。各地域グループの市区は、住居環境、消費活動での便利さ、交通機関の発達、生産・消費活動の集積などで強みを発揮できるように特化している。この地域グループの強みを活かしながら各市区は地域経営を行っている。各都市は周囲の自治体と経済社会生活を共有するグループ形成に心がけている。グローバルに社会の経済に関する企業と自治体との関係では、企業誘致や現地化などの影響は同じ地域グループ内で異なっており、各市区が単独では効果的な対応を取るのが困難な状況に置かれている。都県などのある程度広い視野から見るとグローバル化の全体像が明らかになり、都県と各市区との情報交換や知識の共有の過程が重要になる。各市区は地域振興のための立地条件は、地域の強みと重ね合わせて考察していることが確かめられる。自治体は成熟するとともに多様な社会的ニーズに対応する必要性を感じており、東京都区部はNPOや社会的企業の成長を望んでおり、企業には納税より社会的責任の実行を求める傾向がある。高齢化の対応に関して、各自治体は不確実な将来像を正確に把握することができないで、慎重でいくぶん受け身の対応を取る傾向がある。

---

<sup>2</sup> Tanaka,H.(1994)が国内の経済活動と都市構造の質的变化の理論モデルを展開するが、Tanaka,H.(2013)はこのモデルを発展させて、グローバルな都市のネットワークの中の都市の構造の変化を分析する

## 2.東京圏の自治体アンケートについて

まず、はじめにアンケート調査の対象と調査期間は以下の通りである。本調査ではグローバル化が進む過程における経済社会における都市の間の競争と協力の関係が考察される。都市間の競争と協力の関係は国家単位での戦略的に推進される場合もあるが、多くの場合、初期の段階では、都市のグループ化がある程度、自発的に形成され、その後、発展と衰退の過程が始まると考えられる。本アンケート調査はその意味と目的が自治体に正確に伝わるかどうか、不明であったので、比較的限られた地区に限定してアンケートを実施して、必要があれば、項目や質問の形式を見直すように設計された。まず、はじめに、多摩地区という枠組みで、2013年8月～9月東京都市部、神奈川県、埼玉県の自治体に対するアンケートが開始された。自治体の回答の内容を分析して、このアンケートの目的がある程度達成されることが確かめられた。設問のI-3など、東京・多摩地区に焦点を当てた設問には、拡大された調査地区に所在する自治体には若干違和感があると予想されるが、都市のグループの形成に関する調査が本来の目的であり、アンケート表は調査対象の自治体には回答可能であると判断される。これらの点から、その調査対象を東京圏全体に拡大して、時期を統一して実施することがより大きな効果が得られると判断され、東京区部と千葉県の自治体に調査対象が拡大された。アンケートの実施状況は表1に要約される。

表1 アンケートの発送から回収までの期間と対象の自治体  
 2013年8月～9月 東京都市部、神奈川県、埼玉県  
 2013年10月 東京都23区  
 2013年11月 千葉県

	回答があった自治体	回答率
東京都市部 (27)	昭島市、あきる野市、青梅市、国立市、小金井市、小平市、 狛江市、調布市、西東京市、八王子市、東久留米市、東大和市、 日野市、三鷹市、武蔵野市武蔵村山市(16)	59.3%
東京都23区 (24)	東京都庁、千代田区、中央区、台東区、江東区、新宿区、品川区、 世田谷区、中野区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区(13)	54.2%
埼玉県(41)	埼玉県庁、上尾市、朝霞市、春日部市、川口市、川越市、熊谷市、 鴻巣市、草加市、秩父市、所沢市、戸田市、新座市、飯能市、 東松山市、深谷市、富士見市、三郷市、八潮市、和光市(20)	48.8%
神奈川県 (20)	神奈川県庁、小田原市、鎌倉市川崎市、茅ヶ崎市、三浦市(6)	30%
千葉県(38)	市原市、千葉市、船橋市、松戸市、市川市、佐倉市、成田市、柏市、 八千代市、我孫子市、銚子市、東金市、浦安市、館山市、鎌ヶ谷市、 八街市、南房総市、匝瑳市、大網白里市(19)	50.0%

データの回収状況(2013年12月25日現在)

表 1 において神奈川県は回答率が県庁を含めて 30%で、他の都県と大きな開きがあり、目立っている。さらに、横浜市、相模原市という大規模な都市からの回答がないことも神奈川県の特徴である。アンケート調査の表題にある「東京・多摩」という表記から、本アンケートへの回答意欲が低下したことも推測されるが、神奈川県では都市の規模の格差が拡大して、自治体の新しい課題に対して、都市の間で連携して対応する環境あるいは雰囲気希薄になっていることが懸念される。いずれの場合にも、神奈川県は都市が東京圏のネットワークあるいはシナジー効果を十分に活用できなくなっていることが今後の研究課題となった。神奈川県は現状に関して、色々の仮説が可能であるが、神奈川県は千葉県や埼玉県と比較しても、圏央道の完成などの効果が今後期待されとしても、鉄道網や高速道路の機能から、神奈川県は都市が、東京圏のなかでは、心理的にも一体化されにくい状況が生じているとも考えられる。今回のアンケートで検証すべき課題が生じたが、神奈川県に関する推論にはデータが少ないことが分析の制約となっている。

回答率からだけいえば、このアンケートのテーマが地域の問題と緊密に関係することから、東京都市部と区部の自治体の関心の高さが目立っている。これとは対照的にアンケートのタイトルから調査対象から多少距離が置かれることを考慮すれば、埼玉県と千葉県の自治体での回答率は高いというべきであろう。この数字は今回のアンケートのテーマとなっているグローバル社会のなかの地域連携に各自治体が本格的に取り組む時期に来ていることを感じとり始めたことのサインあるいはメッセージとして理解するべきであろう。われわれは本調査結果がこれらの自治体の政策の方向性の設定あるいは情報整理に寄与することを願うものである。

### 3.自治体間の競争と協調による戦略

各自治体は独自性を発揮して、自治体間の競争に打ち勝つことが求められているが、自治体の特性は自然環境だけでなく地域の経済力などによって決定される。自治体が地域の社会・経済・自然環境を活かした地域政策を展開すれば、より効果的な成果が住民にもたらされるであろう。各自治体がそれぞれの地域特性に応じた競争と協調を展開することが、基本的な地域戦略であるといえるが、このような予定調和の世界はどのようにして実現されるのか、アンケート調査の結果に基づき、東京圏の自治体が描くビジョンを考察してみよう。

表 2 で示される 1-1 は、その自治体が置かれている地域が果たすべき役割に関する設問である。いくつかの自治体が協力して地域的な特性を形成することのメリットが示される。

表 2 広域的な地域の役割

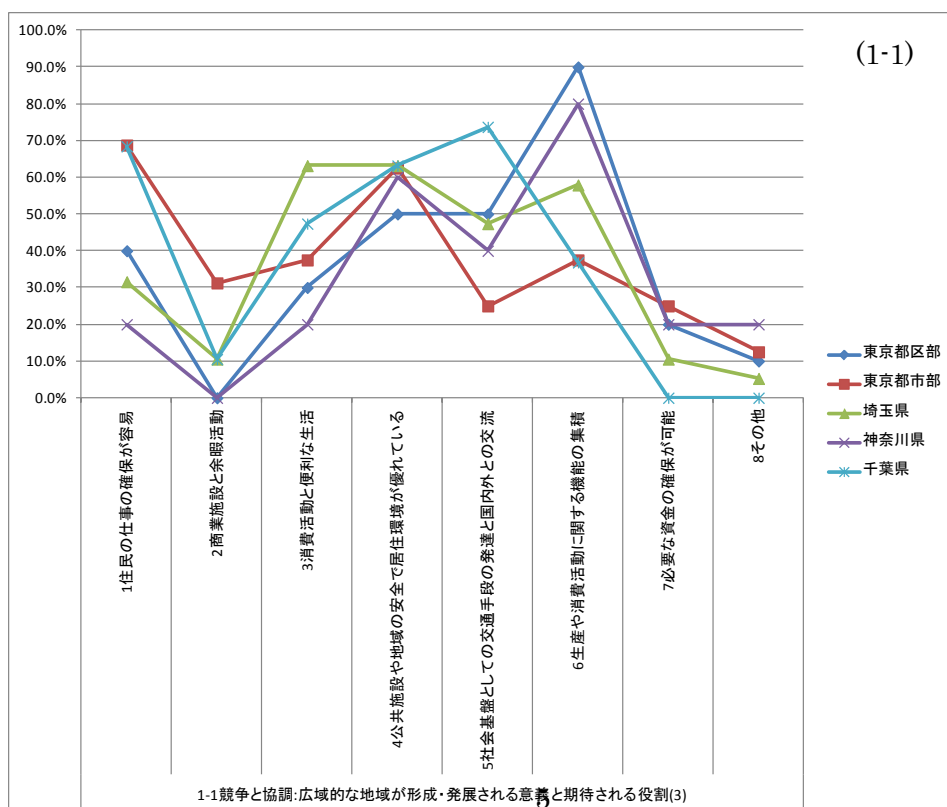
	1-1 競争と協調:広域的な地域が形成・発展される意義と期待される役割(3)							
	1住民の仕事の確保が容易	2商業施設と余暇活動	3消費活動と便利な生活	4公共施設や地域の安全で居住環境が優れている	5社会基盤としての交通手段の発達と国内外との交流	6生産や消費活動に関する機能の集積	7必要な資金の確保が可能	8その他
東京都区部	40.0%	0.0%	30.0%	50.0%	50.0%	90.0%	20.0%	10.0%
東京都市部	68.8%	31.3%	37.5%	62.5%	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%
埼玉県	31.6%	10.5%	63.2%	63.2%	47.4%	57.9%	10.5%	5.3%
神奈川県	20.0%	0.0%	20.0%	60.0%	40.0%	80.0%	20.0%	20.0%
千葉県	68.4%	10.5%	47.4%	63.2%	73.7%	36.8%	0.0%	0.0%

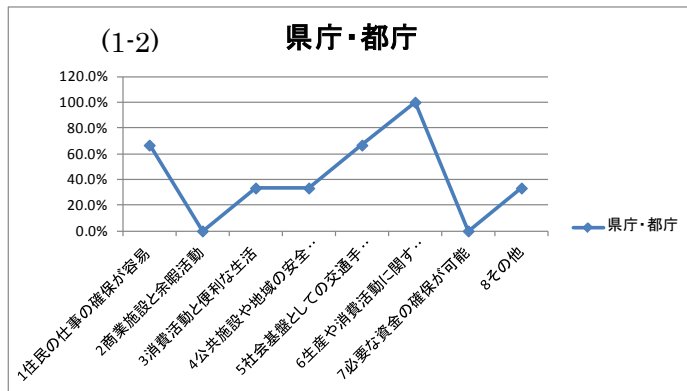
1-1競争と協調:広域的な地域が形成・発展される意義と期待される役割(3)								
東京・埼玉・神奈川	1住民の仕事の確保が容易	2商業施設と余暇活動	3消費活動と便利な生活	4公共施設や地域の安全で居住環境が優れている	5社会基盤としての交通手段の発達と国内外との交流	6生産や消費活動に関する機能の集積	7必要な資金の確保が可能	8その他
県庁・都庁	66.7%	0.0%	33.3%	33.3%	66.7%	100.0%	0.0%	33.3%

「4.公共施設や地域の安全が確保されて、居住環境が優れている」に関しては、各都県で50～60%前後の支持があり、都県でこの数字に大きな変化はみられない。この項目は地域の特性というよりも、地域の基盤的な機能であると考えられている。地域ごとの回答率の差が見られる項目は、「1.住民が仕事を確保することが容易である。」、「3.消費活動が容易で生活に便利である。」、「5 社会基盤としての交通手段が発達していて、国内海外との交流が容易である。」と「6.生産や消費活動に関するいろいろの機能が充実している。」である。東京市部と千葉県は「1.住民が仕事を確保」を地域の役割として高い評価をする。他の項目の評価から、この2つの地域を比較すると、東京市部は「2.商業活動と余暇活動」と「7.必要な資金の確保」を地域の特性として、職住隣接として地域内で生活が自足するシステムを志向するといえる。これに対して、同じ職場重視の千葉県は、「5.交通の機能」を地域の強みとしていて、交通の機能を活かして住民の職場を確保する戦略が明確に表れている。

埼玉県は地域内での住民の職場の確保よりも「3.消費活動と便利な生活」に地域的な優位さを求めている。埼玉県は東京の都心とのアクセスの良さが地域の魅力に直結する代表的な戦略とする可能性を有する。これに対して、東京区部と神奈川県は「6.生産や消費活動

図1 広域的な地域の役割





に関する機能の集積強調」を地域的に優位な点としている。この 2 つの地域は生産と消費の集積地としての存在感を武器として地域的な競争に臨んでいると考えられる。都県の自治体は、市区とは異なる地域の発展のビジョンを持っているといえる。経済力強化に重点が置かれており、「1.住民の仕事の確保」、「6.生産と消費活動の集積」で基盤の強化と「5.交通手段の発達」による流通面の強化に取り組まれていて、経済的側面から地域の繁栄に重点が置かれている。

地域内外との自治体との競争が、地域や自治体の繁栄の源泉となると考えられるが、表 3 は、各自治体が自治体間の競争において、強みとして重視している要因を調査する。

表 3 自治体間競争の戦略

	1-2 広域連携あるいは地域間競争のなかでの戦略:自治体の持続可能性にとって重要な要因(4)									
	1 製品サービス提供あるいは生産の拠点	2 商業施設の整備	3 良質な居住環境の提供	4 情報サービス産業の集積	5 観光産業の振興	6 教育環境の充実	7 質の高い自然環境	8 良質の福祉・医療施設の提供	9 余暇活動のための基盤整備	10 その他
東京都区部	36.4%	36.4%	54.5%	18.2%	36.4%	63.6%	36.4%	63.6%	9.1%	27.3%
東京都市部	37.5%	37.5%	87.5%	6.3%	50.0%	50.0%	62.5%	50.0%	6.3%	6.3%
埼玉県	52.6%	36.8%	89.5%	0.0%	36.8%	63.2%	31.6%	52.6%	15.8%	5.3%
神奈川県	60.0%	20.0%	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	20.0%
千葉県	26.3%	21.1%	73.7%	0.0%	52.6%	78.9%	57.9%	63.2%	10.5%	15.8%

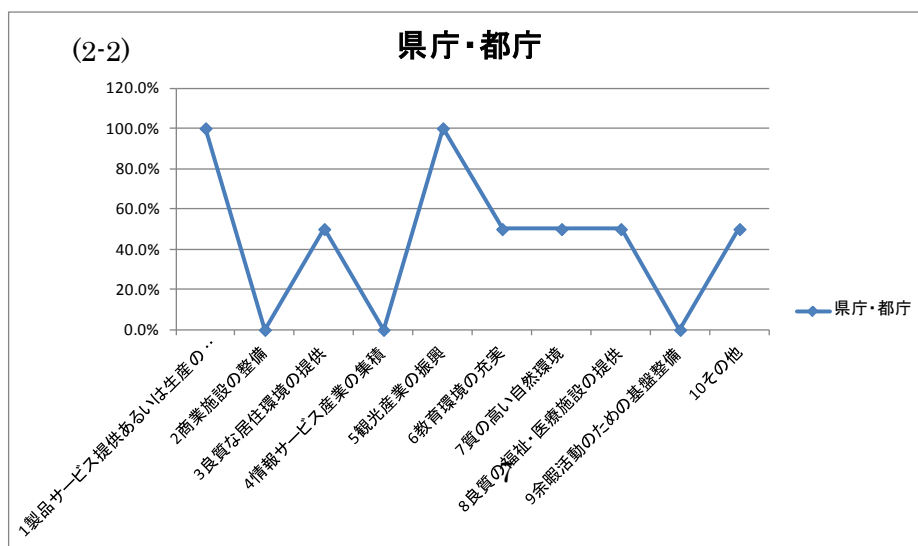
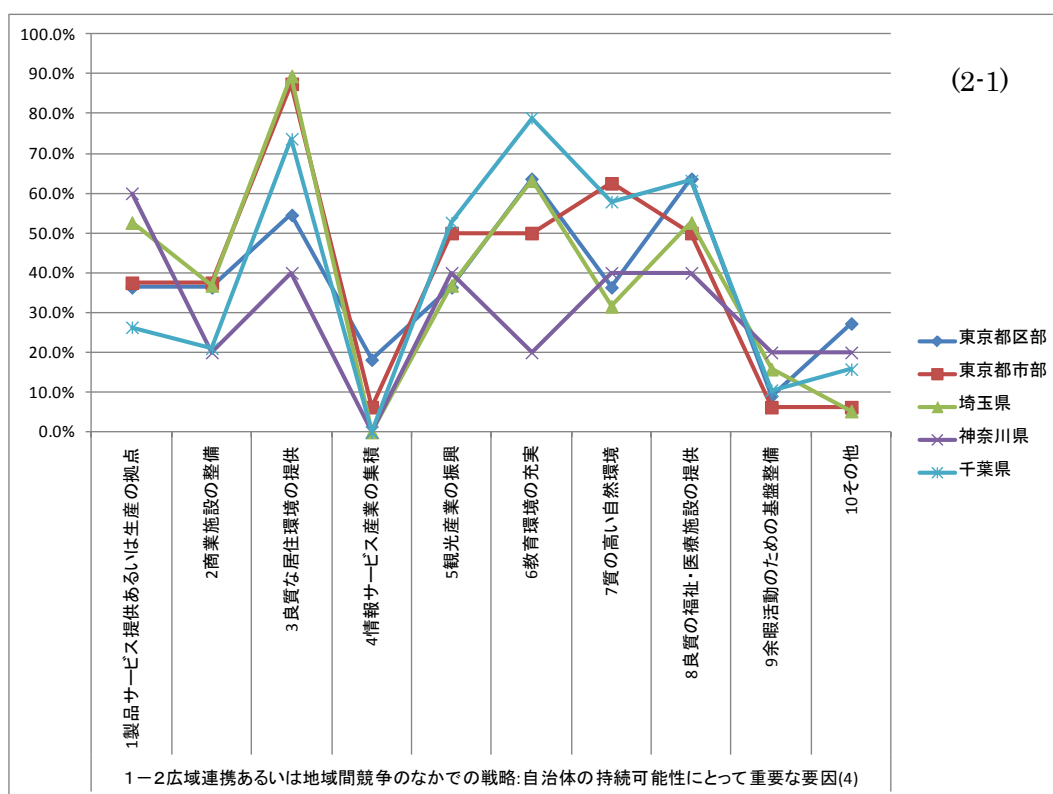
	1-2 広域連携あるいは地域間競争のなかでの戦略:自治体の持続可能性にとって重要な要因(4)									
	1 製品サービス提供あるいは生産の拠点	2 商業施設の整備	3 良質な居住環境の提供	4 情報サービス産業の集積	5 観光産業の振興	6 教育環境の充実	7 質の高い自然環境	8 良質の福祉・医療施設の提供	9 余暇活動のための基盤整備	10 その他
東京・神奈川										
県庁・都庁	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%

東京都区部では、商業施設の整備、情報サービス産業の集積、良質の福祉・医療施設の提供とその他で文化的活動の拠点が回答率でトップあるいはそれに近い値を示した。東京都市部では、商業施設の整備、良質な居住環境の提供、観光産業の振興、質の高い自然環境が他の地区よりも高い回答率であった。埼玉県は良質な居住環境の提供、商業施設の整備でトップの値を示す。その他の比較的に値が高い項目は教育環境の充実と良質の福祉・医療施設の提供である。神奈川県は製品・サービスの提供あるいは生産の拠点ではトップの評価であるのに対して、他の項目では低い値を示している。千葉県は、観光産業の振興、

教育環境の充実、良質の福祉・医療施設の提供でトップの値であるだけでなく、良質な住居環境の提供、質の高い自然環境も比較的の高い回答率を示した。数値の上では、千葉県と神奈川県は、商業施設の整備、情報サービス産業の集積と環境産業の振興を除いて、逆のパターンを示す。

都県のレベルでは、製品・サービス提供あるいは観光産業の振興が重視されていることが明らかになり、これらの項目に関する市区レベルでの回答率が 50%前後に止まることに留意すれば、市区のレベルとは異なり、地域での生産サービスの供給の強化が主として都県政策課題であり、都県レベルでの対応が効果的であるという判断も可能である。

図 2 自治体間競争の戦略





#### 4.自治体間の結びつき

地域の経済的および社会的な関係の強化は、自治体にも共通の行政的あるいは社会的ニーズをもたらす。この問題の解決のためには、自治体間での情報の交換や政策課題に関する連携が必要になると考えられる。この連携の進展を図るために、設問 1-3 は各自治体に連携先の自治体に関する情報を聞く。表 4 では、その関係を読みとることは容易でないが、図 3 の(3-1)~(3-5)のように、活動の核となる地域ごとに整理すると、単峰形のシンプルな図形が描かれる。都県レベルでは、東京圏という政策的な共有がお互いに確認し合える東京圏の存在が確かめられる。

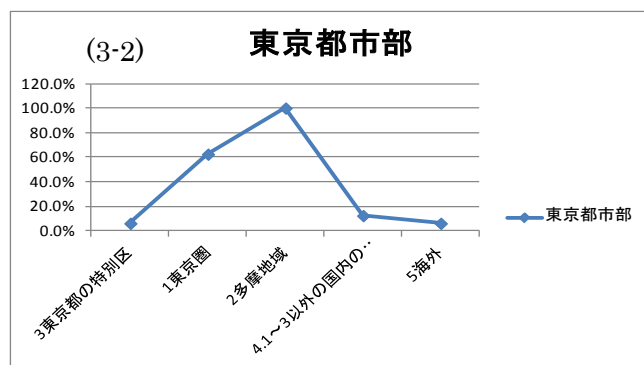
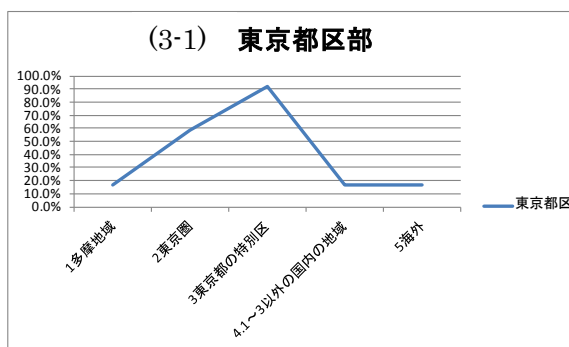
表 4 自治体の連携先

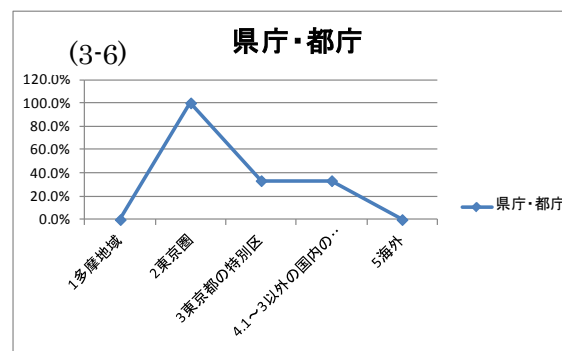
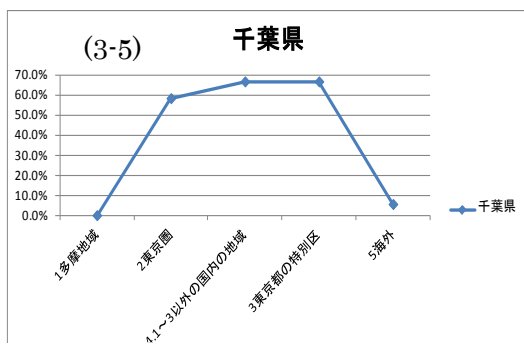
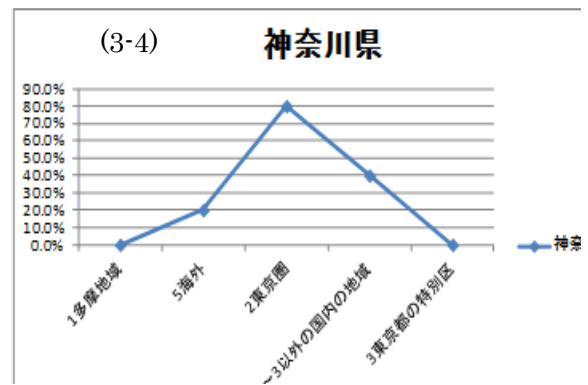
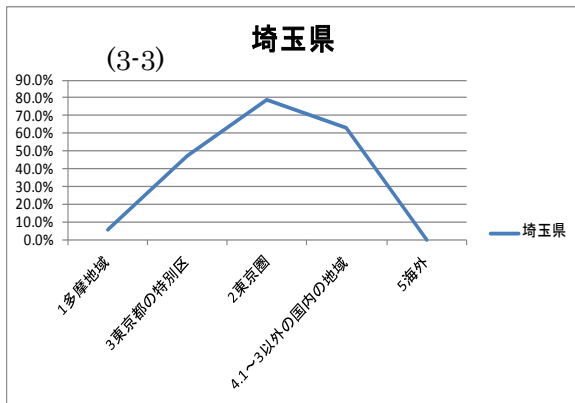
1-3あなたの自治体の発展あるいは安定にとって連携先として最も重要な地域(2)					
	1多摩地域	2東京圏	3東京都の特別区	4.1~3以外の国内の地域	5海外
東京都区部	16.7%	58.3%	91.7%	16.7%	16.7%
東京都市部	100.0%	62.5%	6.3%	12.5%	6.3%
埼玉県	5.3%	78.9%	47.4%	63.2%	0.0%
神奈川県	0.0%	80.0%	0.0%	40.0%	20.0%
千葉県	0.0%	66.7%	27.8%	66.7%	5.6%

1-3あなたの自治体の発展あるいは安定にとって連携先として最も重要な地域(2)					
東京・埼玉・神奈川 県庁・都庁	1多摩地域	2東京圏	3東京都の特別区	4.1~3以外の国内の地域	5海外
	0.0%	100.0%	33.3%	33.3%	0.0%

5つの地区の自治体に連携先を聞くと東京圏において、密接なネットワークが形成されていることが明確になる。このアンケートが中央大学のプロジェクトの一環として多摩地域に焦点を当てていることから、東京都市部では多摩地域という回答率が100%を記録したが、他の地区を中心として分析される時、同様の結果が推測される。また、東京都区部は他県の自治体より多摩地区との結びつきを大切にしていることが示される。埼玉県、千葉県は関東全体の自治体との連携を重視することが明確にされた。ただし、千葉県は埼玉県よりも東京の特別区との関係が深く、共同の政策を展開しやすい環境にあるということができる。これに対して、神奈川県は他の都県より東京圏全体との連携を構築するが、輸出産業が比較的に多く立地していることから、海外との連携を重視する回答が目立っている。

図 3 都市グループの形成





## 5. グローバル経済社会と自治体の役割

本調査の一つの柱は、経済社会のグローバル化への自治体の政策対応である。日本の多くの自治体にとって、地域に長年立地していた企業がその競争力を高めながら、国際展開するのを側面から支援するというのが、国際化のケースでは多く観察されてきた事例であると考えられる。輸出産業の成長などの場合では、企業の成功が地域での雇用の増加や経済活動の拡大などと合致して、地域と企業との間で成果が共有される。長期間の企業活動の結果として、経済活動と地域の利害は一致するような調整の力が働くと考えられるが、現在世界的な規模で進んでいる経済社会のグローバル化は、その変化が急速である。たとえば、企業は現地生産にシフトをして、地域での生産活動を縮小するというマイナスの効果と海外からの生産物や資本が流入して地域の経済活動が活性化するプラスの効果も存在する。海外企業の参入は各地域にとって社会的なニーズに応えるというポジティブな効果をもたらすことも、競争環境の強化に伴う既存企業の倒産など地域社会に新たな問題をもたらすことも考えられる。いずれの場合にも、地域社会全体に大きな構造的な変化が生じる。このような急激な社会的変革の過程が円滑に進み、企業活動と地域社会の利害が一致するような仕組みが短期間には出来あがるとは考えられない。自治体が地域社会の命運をグローバル社会の行方に委ねて、このまま伝統的な政策を継承することは、地域の衰退に繋がる可能性も否定できない。現在自治体は政策上の決断が求められているが、本調査研

究は有効な政策を構築するための合理的な判断基準を模索する。設問 2-1 は海外からの企業誘致に関するものである。東京都区部と神奈川県各市で企業誘致の実績または計画が報告されているが、その企業誘致または計画は都県のレベルでも把握されている。

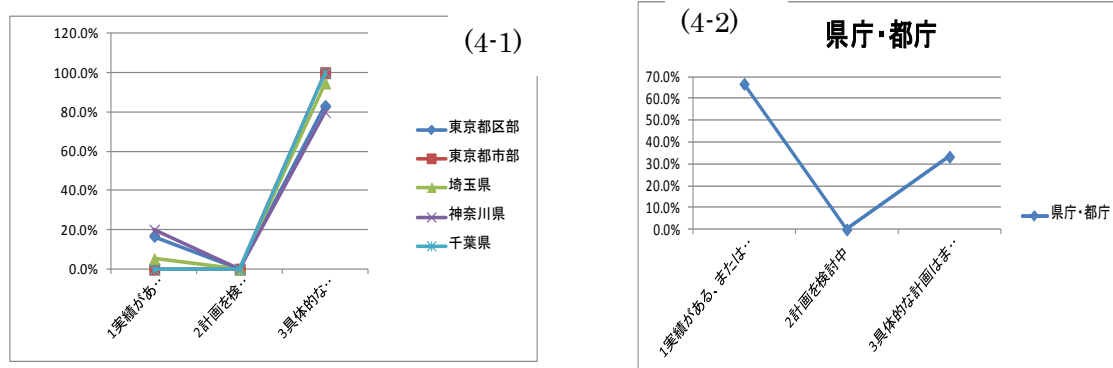
表 5 国際的な企業誘致と自治体

	1実績がある、または計画を実施する準備中	2計画を検討中	3具体的な計画はまだない
東京都区部	16.7%	0.0%	83.3%
東京都市部	0.0%	0.0%	100.0%
埼玉県	5.3%	0.0%	94.7%
神奈川県	20.0%	0.0%	80.0%
千葉県	0.0%	0.0%	100.0%

東京・埼玉・神奈川	1実績がある、または計画を実施する準備中	2計画を検討中	3具体的な計画はまだない
県庁・都庁	66.7%	0.0%	33.3%

図 4 の市区(4-1)と都県(4-2)に関する 2 つのグラフは対照的な形を示していることに注意すれば、この 2 つのグループの自治体のグローバル社会に関する政策的な機能は補完的な関係にあることが理解される。たとえば、都県レベルでの情報収集と分析が市区レベルでの実施体制の整備と連動することなどが地域における効果的な意思決定に繋がるであろう。

図 4 企業誘致における都県と市区との連携



企業の海外活動は、製品の輸出や輸入から現地生産あるいは投資活動にまで広がりを持つ。市場原理は企業が自主的に海外活動を展開することを想定するが、地方あるいは中央政府が企業活動を支援することによって、地域や国家単位での経済活動が活性化する成功例も存在する。中央および地方政府による政策あるいは制度設計は市場条件に影響を及ぼし、結果として、グローバルな市場均衡に影響を与える。設問 2-2 は地方政府によるグローバル市場への関与の方法を考察する。II 節の設問は、自治体による企業の海外活動の支援策に焦点を当てる。東京都市部、埼玉県、千葉県の市単位の自治体は、企業の自主的活動が主体となるのに対して、東京都区部と神奈川県では、積極的な支援活動を実施する市区

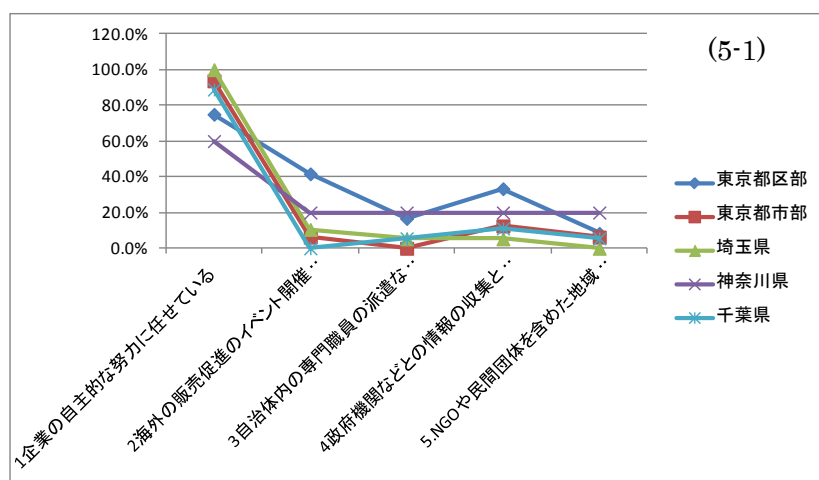
が目立っている。前者 3 つの地域内の市自治体では、企業のグローバル化対応に対する地域戦略、経済体系の整備および専門の職員や部署の設置あるいは強化などを実行するための費用と便益を精査して、実施計画を構築する判断が求められる段階にある。図 5 の(5-1)と(5-2)を対比すれば、市区レベルと都県レベルでは該当するグラフが対照的な形状を示すことが明確である。都県レベルでは「海外の販売促進のイベント開催への支援」、「自治体内の専門職員の派遣など海外の市場開拓への協力」、「政府機関などとの情報の収集と交換」などの対応が実施されていて、政策の体系が整備されているが、市区のレベルでは費用に対してある程度効果が見込まれるプロジェクトに限られてくるであろう。

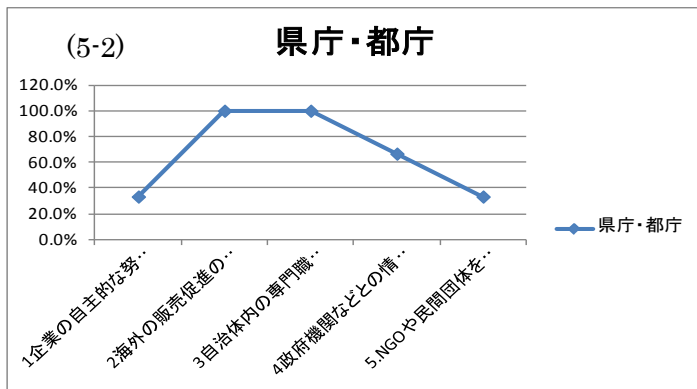
表 6 企業による海外活動への支援

2-2企業の輸出促進あるいは海外の経済活動への支援(複数回答)					
	1企業の自主的な努力に任せている	2海外の販売促進のイベント開催への支援	3自治体内の専門職員の派遣など海外の市場開拓への協力	4政府機関などとの情報の収集と交換	5NGOや民間団体を含めた地域の国際化を推進するための組織作りあるいは支援
東京都区部	75.0%	41.7%	16.7%	33.3%	8.3%
東京都市部	93.8%	6.3%	0.0%	12.5%	6.3%
埼玉県	100.0%	10.5%	5.3%	5.3%	0.0%
神奈川県	60.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
千葉県	88.9%	0.0%	5.6%	11.1%	5.6%

2-2企業の輸出促進あるいは海外の経済活動への支援(複数回答)					
東京・埼玉・神奈川	1企業の自主的な努力に任せている	2海外の販売促進のイベント開催への支援	3自治体内の専門職員の派遣など海外の市場開拓への協力	4政府機関などとの情報の収集と交換	5NGOや民間団体を含めた地域の国際化を推進するための組織作りあるいは支援
県庁・都庁	33.3%	100.0%	100.0%	66.7%	33.3%

図 5 市区レベルで企業の支援活動の実施状況





設問 2-3 と 2-4 は企業の海外直接投資に関する企業の対応がテーマである。設問 2-3 は、自治体が企業の現地生産に関する情報をどの程度把握しているかを示す。東京都区部の区と埼玉県の市での実施例の把握がやや高いが、1/3 程度以下の水準にとどまる。海外移転の対象となる生産拠点は、輸出を担う存在であり、輸送と生産規模のメリットを求めて、輸出に有利な場所に立地する傾向にある。東京圏内の生産拠点がこのような立地条件に恵まれていることはなく、海外移転で顕著な傾向を示すとは考えにくい。さらに、これらの生産拠点は、世界でも有望な東京圏の市場に製品またはサービスを提供することを主体目的としており、東京圏市場と成長をとともにすると言える。東京圏の市場が成熟状態にあり、将来の展開に大きな魅力は感じられないとしても、東京圏内の生産拠点が大規模に海外に移転する現象が生じるとは予想しにくい。東京圏の自治体では、日本企業の海外移転が進んでいるとしても、その実態は一部の自治体に限定されており、表 7 で得られる東京圏内の市区に関する数字は、東京圏全体からみれば、海外移転は実態としてそれほど進んでいないことの裏付けとなると考えられる。東京圏という魅力的な市場に立地する企業にとって、立地条件上の優位さはこの 10 年ぐらいでは低下していないことであると考えられるが、この予想の検証はこれから詳細に実施されることになるであろう。これに対して、都県レベルでは企業の現地生産の実施例はあることが把握されていることが明らかであり、企業の現地生産は東京圏の企業においても着実に進んでいるという事実は無視できない状況となっている。

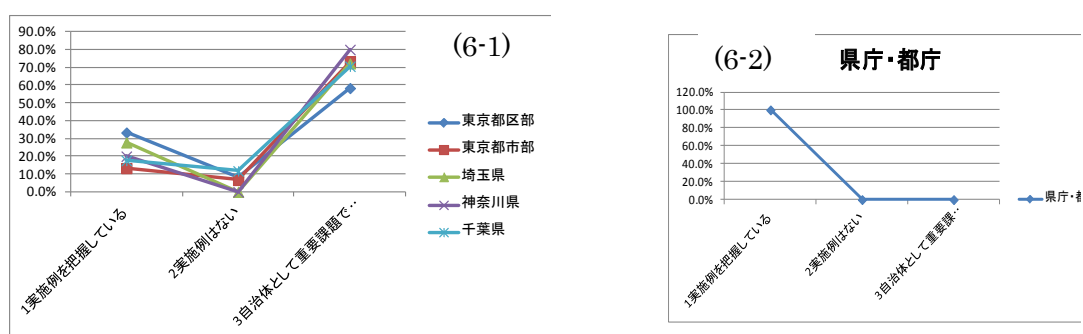
表 7 海外への企業の現地生産の事例

2-3この5年間で自治体内の企業で海外への現地生産をした企業の現地生産事例(1)			
	1実施例を把握している	2実施例はない	3自治体として重要課題でないので、調査していない
東京都区部	33.3%	8.3%	58.3%
東京都市部	13.3%	6.7%	73.3%
埼玉県	27.8%	0.0%	72.2%
神奈川県	20.0%	0.0%	80.0%
千葉県	17.6%	11.8%	70.6%

2-3この5年間で自治体内の企業で海外への現地生産をした企業の現地生産事例(1)			
	1実施例を把握している	2実施例はない	3自治体として重要課題でないので、調査していない
東京・埼玉・神奈川	100.0%	0.0%	0.0%
県庁・都庁	100.0%	0.0%	0.0%

図 6 において、市区の自治体と都県の自治体とではそのグラフが右上がりとなりと右下がりとなりとほぼ逆の形となっている。現地生産というグローバル化の問題は広い範囲でみると確実に進行しているが、この問題は地域によって、深刻さがかなり異なることが本調査から明らかにされる。深刻な地域では個々の自治体で対応することは困難になることから、都県のレベルである程度広域的な地域経済圏を再編成のプランが講じられなければならない。

図 6 企業の現地生産の状況の把握



以上の分析から、国際化対応のための企業の現地生産は地域の身近なところで着実に進んでいることは明らかである。しかしながら、その評価に関してはこの実態が地域経済社会の一層の発展のために有利な機会となることなのか、あるいは、この過程を経て、地域経済社会は衰退への道を歩み始めることになるのか、地域や立場に応じて、見解は分かれる。現地生産の影響が、現段階では局所的であったとしても、波及的あるいは連鎖的な広がりを示すことも考慮されなければならない。この現象の拡大を食い止めるための方策が不可欠であり、その核となる組織が都県などある程度広域的な視点から取組の効果を評価分析することが地域再生の鍵であることが本アンケートで明らかにされた。

企業の現地生産に関する費用便益分析において、多くの項目に関する評価が必要である。例えば、企業の工場移転に伴う、雇用の損失、地域経済活動の低下などは費用の代表例である。自治体の立場では、企業や関連部門からの納税収入額の低下は直接的あるいは間接的に財政に影響する。ところが、企業による海外の直接投資は、輸出額と輸入額を減少するが、全体としての企業の収益を拡大させて、その企業に新たな投資の機会をもたらす。地域あるいは自治体にとって重要な選択肢は、この投資機会を企業とともに地域にとって有益なものになるように具体化することである。表 8 と図 7 は、この問題に関する示唆を与える。表 8 は全体としては、東京圏の都県の個々の市区が企業の現地生産の波及効果を十分に分析することができていないことを示している。しかしながら、影響が比較的明確に表れることは予想されることから、東京都市部と埼玉県の一部の自治体ではマイナスの効果の発生が懸念されているのに対して、東京都区部と神奈川県の一部はプラス面に期待を表明する。千葉県には、影響がプラスとマイナスに及ぶという両方の意見があ

る。この影響の大きさは、都県のレベルでは誤差の範囲として無視できる水準を超えることが予想され、より積極的あるいは体系的な政策の構築へと動く強い誘因に結び付く。

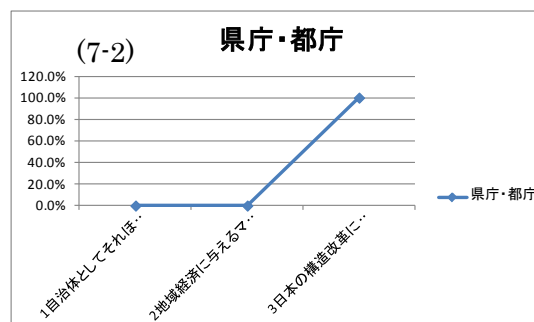
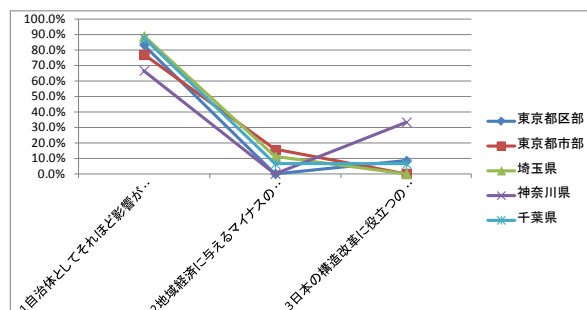
表 8 現地生産と地域の経済社会

	1自治体としてそれほど影響がない	2地域経済に与えるマイナスの影響が大きいので対策	3日本の構造改革に役立つので、推進に協力している
東京都区部	83.3%	0.0%	8.3%
東京都市部	76.9%	15.4%	0.0%
埼玉県	88.9%	11.1%	0.0%
神奈川県	66.7%	0.0%	33.3%
千葉県	87.5%	6.3%	6.3%

東京・埼玉・神奈川	1自治体としてそれほど影響がない	2地域経済に与えるマイナスの影響が大きいので対策	3日本の構造改革に役立つので、推進に協力している
県庁・都庁	0.0%	0.0%	100.0%

グローバル化の効果あるいは費用は、個々の市区ではばらつきがあるのに対して、都県という単位では、対策を取るに値する水準に達することから、図 7 の市区の政策を示す左のグラフ(7-1)と都県の対応を示す右のグラフ(7-2)は対照的な形を示すことになる。

図 7 現地生産と地域の経済社会 (7-1)



波及効果を考慮すれば、企業のグローバルな活動の影響はある程度の地域的な広がりを持つことが本調査結果から読み取られる。このような影響の広がりが適正に調整されるためには、自治体間の連携が政策的な選択肢として有効であると考えられる。設問 2-5 は国際化に対応するのに有効な自治体の仕組みである。経済社会のグローバル化は民間の市場ベースの情報に基づいて展開されており、東京圏の市区の自治体の多数はこの国際的な市場の動向に機動的に対応できる専門的な情報分析も政策立案の体制も整備されている状況にない。一方で、世界の経済をリードする東京圏の市場の魅力は大きく、世界の企業を引き付ける吸引力を保持していることから、グローバル化による大規模な企業の流失という顕著な衰退は表面化していない。このような合理的な判断から市区レベルの自治体は、グローバルな市場の動向を見守るといった共通の方針を体現している。ところが、都県の少し広い地域の利害を考えると、自治体にとっての有益な戦略が修正されることは表 9 の右側の

表によって語られる。地域の厚生は企業の市場の利益に基づく行動によって受動的に実現されるのではなく、地域の繁栄と安定にとって有利になる地域の国際化戦略を自らの努力を通じて構築する必要があり(100%の回答率)、2/3の多数の回答はその地域独自の国際化政策が、地域単独ではなくその影響を共有する複数の自治体と企業にとって有利な内容でなければならないと述べている。

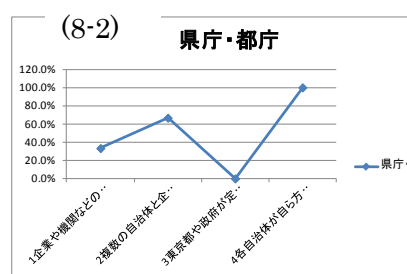
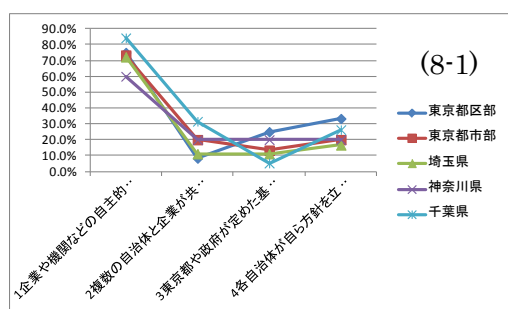
表9 国際化と地域間協力

	2-5地域の国際化への対応(すべて)			
	1企業や機関などの自主的な取組に任せる	2複数の自治体と企業が共同で取り組む	3東京都や政府が定めた基本方針あるいはガイドラインを執行する	4各自治体が自ら方針を立てて国際化を推進する
東京都区部	75.0%	8.3%	25.0%	33.3%
東京都市部	73.3%	20.0%	13.3%	20.0%
埼玉県	72.2%	11.1%	11.1%	16.7%
神奈川県	60.0%	20.0%	20.0%	20.0%
千葉県	84.2%	31.6%	5.3%	26.3%

	2-5地域の国際化への対応(すべて)			
	1企業や機関などの自主的な取組に任せる	2複数の自治体と企業が共同で取り組む	3東京都や政府が定めた基本方針あるいはガイドラインを執行する	4各自治体が自ら方針を立てて国際化を推進する
東京・埼玉・神奈川				
県庁・都庁	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%

表9の意味は図8によってより明確になる。(8-1)と(8-2)はここでも対照的な形をすることに注意をすべきである。東京圏が何もしなくても繁栄を続けるという新自由主義的な経済観に全面的な信頼を置かなければ、グローバル化の地域戦略は、特定の地域の費用便益ではなく、そのシナジー効果も反映されるある程度広い地域の厚生を実現するという観点が必要である<sup>3</sup>。

図8 国際化と自治体間協力



## 6. 地域振興のための立地条件と組織

前節は、各自治体の政策担当者による自治体の政策の自己評価を比較分析した。本節では、地域振興というテーマのもとで、各自治体を発展させるために必要な条件の重要性が

<sup>3</sup> グローバル社会における都市の持続可能な戦略は、田中廣滋編著(2011)と Tanaka(2011)で理論的に説明される。



政策担当者の経験に基づき評価される。地域振興という表現が用いられたことから、地域の経済力の強化という視点からの地域の評価となる傾向が見られた。特徴的な傾向は以下の8つの項目に要約される。第1に、「7.市場でのコミュニケーション」の項目を除いて、すべての項目で神奈川県の子の回答率が他の地域を上回っていることである。この結果は神奈川県では多くの生産の拠点が立地している、生産の面では立地条件に恵まれているということを示していると考えられる。第2に、このコミュニケーションの項目では、東京都区部がトップの回答率を示している、この条件は簡単には変更できない自治体の競争上の優位性を決定づける立地条件であることを物語っている。第3の特徴は、東京都市部がすべての項目で低い回答率で推移している。このことは、東京都市部が東京圏のベッドタウンとしての性格が強く、生産の拠点としての性格よりも居住・生活としての機能の充実の強化に特化していることを反映していると考えられる。第4に、東京都市部で見られる傾向は、「5.交通網が発達している」という項目以外では、埼玉県においても見られる傾向であり、埼玉県は消費と居住空間としての機能を重視しているといえる。第5に、東京都区部は「8.能力が高い労働者の確保」以外では、高い評価を示しており、生産拠点としての機能で優位に立っていることが明らかにされる。第6に、千葉県に関して、この「8.能力が高い労働者の確保」では、高い評価が示されており、東京圏全体に労働者を供給している実態がこの結果に反映されている。また、千葉県では、「7.消費者とのコミュニケーション」での評価が低く、産業構造が最終消費者からの情報を活かすにくい構造となっている。第7に。全体としては、「5 交通網が発達」はすべての地域で重視されている。これに対して、「1.研究開発の実績」「3.近くに研究機関が立地」と「6.研究開発と製品開発の連動する」回答率は全地域で比較的に低い。この結果は、研究拠点となる地域は限られていることと関係することが理由であると考えられる。

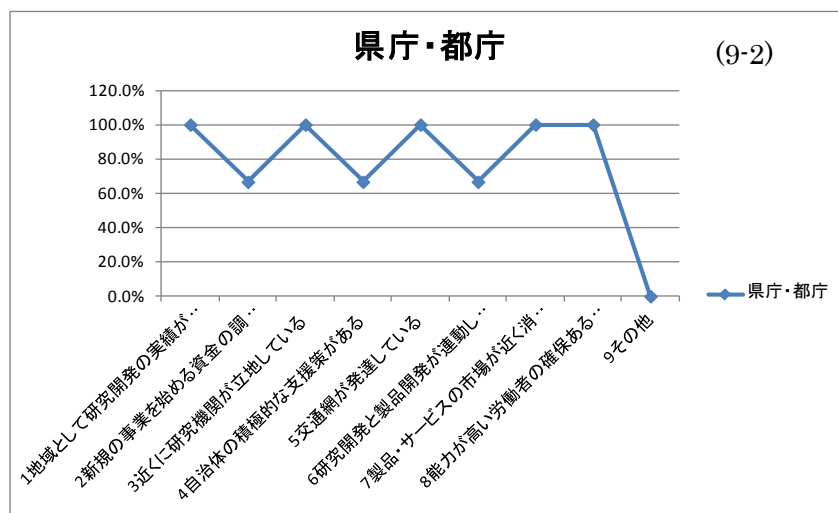
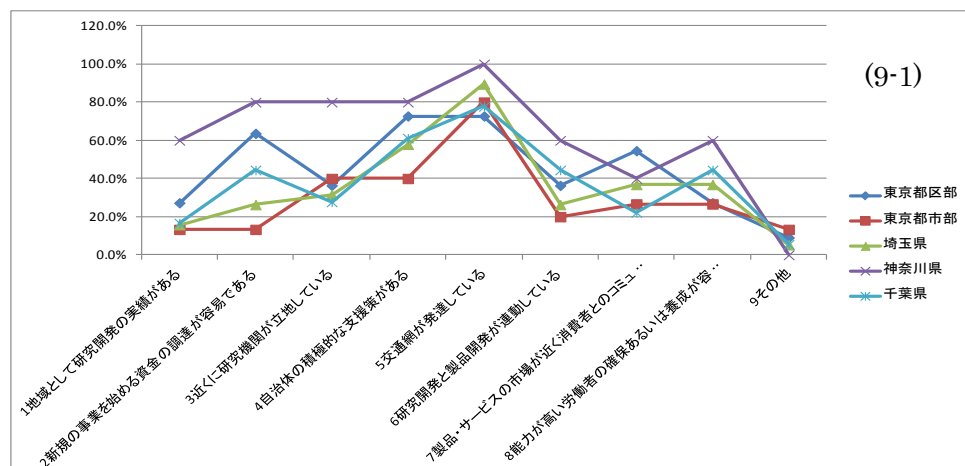
表 10 地域にとって地域振興に有利な立地条件

3-1 国内外の地域間の競争を勝ち抜くための有利な立地条件(すべて)									
	1地域として研究開発の実績がある	2新規の事業を始める資金の調達容易である	3近くに研究機関が立地している	4自治体の積極的な支援策がある	5交通網が発達している	6研究開発と製品開発が連動している	7製品・サービスの市場が近く消費者とのコミュニケーションが容易である	8能力が高い労働者の確保あるいは養成が容易である	9その他
東京都区部	27.3%	63.6%	36.4%	72.7%	72.7%	36.4%	54.5%	27.3%	9.1%
東京都市部	13.3%	13.3%	40.0%	40.0%	80.0%	20.0%	26.7%	26.7%	13.3%
埼玉県	15.8%	26.3%	31.6%	57.9%	89.5%	26.3%	36.8%	36.8%	5.3%
神奈川県	60.0%	80.0%	80.0%	80.0%	100.0%	60.0%	40.0%	60.0%	0.0%
千葉県	16.7%	44.4%	27.8%	61.1%	77.8%	44.4%	22.2%	44.4%	5.6%

3-1 国内外の地域間の競争を勝ち抜くための有利な立地条件(すべて)									
東京・埼玉・神奈川	1地域として研究開発の実績がある	2新規の事業を始める資金の調達容易である	3近くに研究機関が立地している	4自治体の積極的な支援策がある	5交通網が発達している	6研究開発と製品開発が連動している	7製品・サービスの市場が近く消費者とのコミュニケーションが容易である	8能力が高い労働者の確保あるいは養成が容易である	9その他
県庁・都庁	100.0%	66.7%	100.0%	66.7%	100.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%

第8、市区レベルでの回答率と都県回答率で、大きな相違点が見られる。都県レベルでは、「9.その他」を除いてすべての項目で2/3以上の回答率が得られた。本調査における分析結果から、これらの項目の重要性は認められるが、市区レベルでの回答は各自治体の個性あるいは特徴を活かした地域振興策が実施されているという結論を導くことが可能である。

図9 地域にとって地域振興に有利な立地条件



設問3-2は、地域振興の核として、企業の経済活動あるいは地域の経済力が果たすべき役割を考察する。その役割の選択肢として設定された「1.企業による納税」、「2.消費面での地域経済への貢献」と「3.企業の社会的責任行動としての地域貢献」に関して、自治体は企業の地域貢献の期待の内容を明らかにする。「1.納税」は地域によってそれ程期待度が高く一定の評価を得る。「2.消費」と「3.社会的貢献」では地域によって、その期待度がかなり異なる。東京都区部では、「3.社会的貢献」、「1.納税」、「2.消費」の順番、東京都市部では「1.納税」、「3.社会的貢献」、「2.消費」の順番となっており、地域の経済的な規模が大きくなる

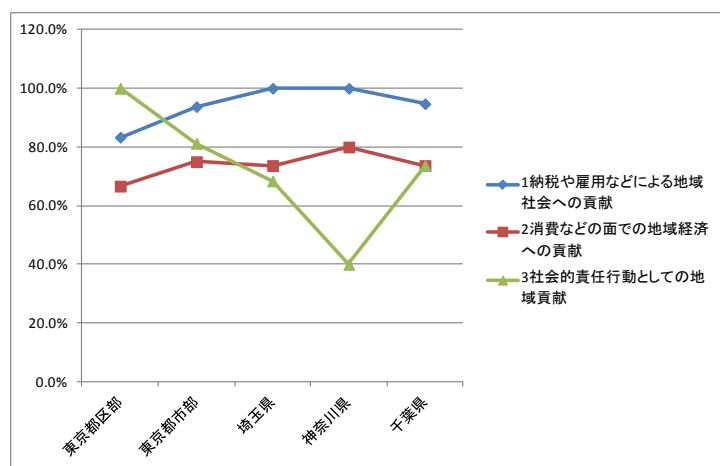
につれて、企業は地域の社会的なニーズに応えることが求められるようになると考えられる。埼玉県、神奈川県、千葉県では、この3つの選択肢は「1.納税」、「2.消費」、「3.社会的貢献」の順番となり、伝統的な評価が持続しているといえる。地域が成熟して、自治体に対する社会的なニーズが多様になるとともに、自治体の公共サービスの供給機能が相対的に低下することは避けられず、企業も自らが保有する知識、情報および組織力などを活かして、社会的なサービスの一翼を担うことが求められるようになる。

表 10 企業の地域貢献

	1納税や雇用などによる地域社会への貢献	2消費などの面での地域経済への貢献	3社会的責任行動としての地域貢献
東京都区部	83.3%	66.7%	100.0%
東京都市部	93.8%	75.0%	81.3%
埼玉県	100.0%	73.7%	68.4%
神奈川県	100.0%	80.0%	40.0%
千葉県	94.7%	73.7%	73.7%

東京・埼玉・神奈川	1納税や雇用などによる地域社会への貢献	2消費などの面での地域経済への貢献	3社会的責任行動としての地域貢献
県庁・都庁	100.0%	100.0%	100.0%

図 9 経済の進化と企業の役割の変化



地域と企業の係わり合い方は、市場経済の規模の拡大とともに変化する。この関係の変化が公共サービスの供給体制に円滑に反映されるように、企業やNPOなどによる参加が容易になる公共分野での制度設計が実施されなければならない<sup>4</sup>。企業が行政から自立するとともに、公的な機能を次第に分担することになる。設問 3-3 は公共サービスの民間による供給の方法の進化の方向性を明らかにする。公的な供給を担う民間の供給主体として、NPO と社会的企業が考察の対象となる。神奈川県を除く他の 3 つの地区は市区のレベルでは、

<sup>4</sup> 地域の経済活性化に関する体系的な理論は、Leigh, N.G. and E.J. Blakely (2013) で説明される。

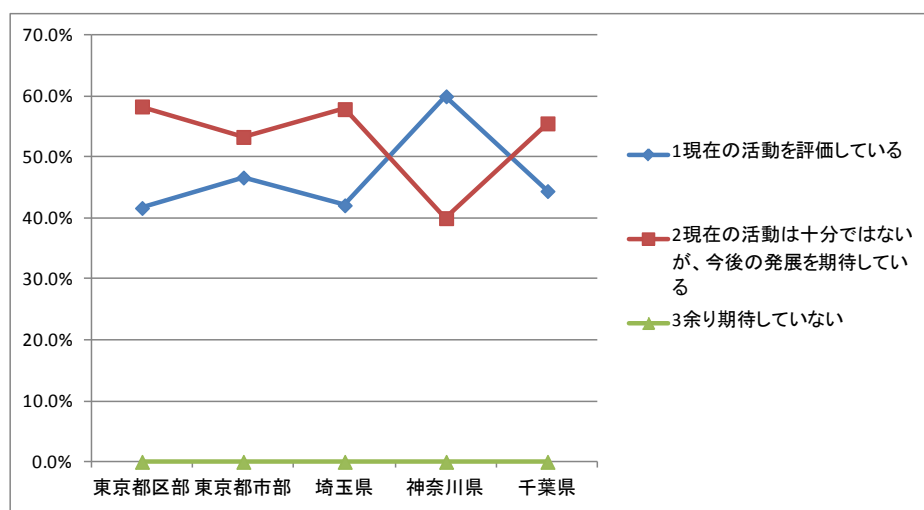
NPO と社会的企業による公共サービスの拡大を明らかに望んでいる。この傾向は都県の公共サービスでは認められない。このことは、地域の自治体が市区レベルでの公共サービスに対する需要が今後拡大することを日常的な体験を通じで感じとっていると考えられる。将来的には、公共サービスのシステム改革を実現しながら、NPO と社会的企業が身近な公共サービスを担う形で充実拡大を遂げていくことが期待される。

表 11 NPO と社会的企業による公共サービスの供給

	1現在の活動を評価している	2現在の活動は十分ではないが、今後の発展を期待している	3余り期待していない
東京都区部	41.7%	58.3%	0.0%
東京都市部	46.7%	53.3%	0.0%
埼玉県	42.1%	57.9%	0.0%
神奈川県	60.0%	40.0%	0.0%
千葉県	44.4%	55.6%	0.0%

	1現在の活動を評価している	2現在の活動は十分ではないが、今後の発展を期待している	3余り期待していない
東京・埼玉・神奈川 県庁・都庁	100.0%	0.0%	0.0%

図 10 地域での発展が期待される NPO と社会的企業



## 7. 高齢化社会と地域の政策課題

設問 3-4 は高齢化社会を迎える地域社会が直面する課題を明確にする。自治体の政策担当者の間では、50%を超える多数派は「1.労働力確保が困難になり、地域活力の低下」、「2. 税収の減少」と「3.福祉・社会保障の経費の増大」に関する問題を指摘する。これに対して、「4.10年以内の消費活動の縮小」、「6.自治体財政の立ち直しの余裕」と「7.楽観的ビジョン」を指摘するのは少数派であった。ところで、高齢化社会と言っても、これから10年でどの

ような政策を実施するかによって、将来的に発生する課題の内容は大きく異なる。高齢化社会の具体的なイメージを明確にして、その将来像で描き出された想定に従い費用便益分析を実施して最も有効な選択肢を発見する作業が不可避である。また、「5.空家の管理とまちづくり計画の見直し」は、東京都区部と埼玉県以外の地域では、重要な政策課題として認識されている。

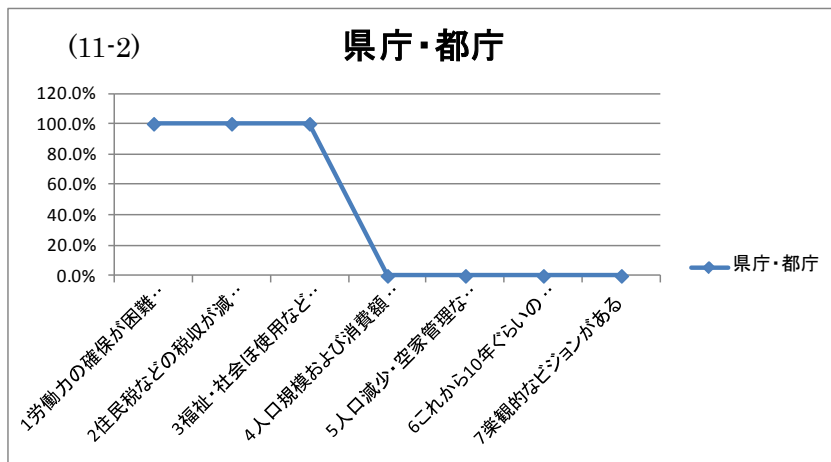
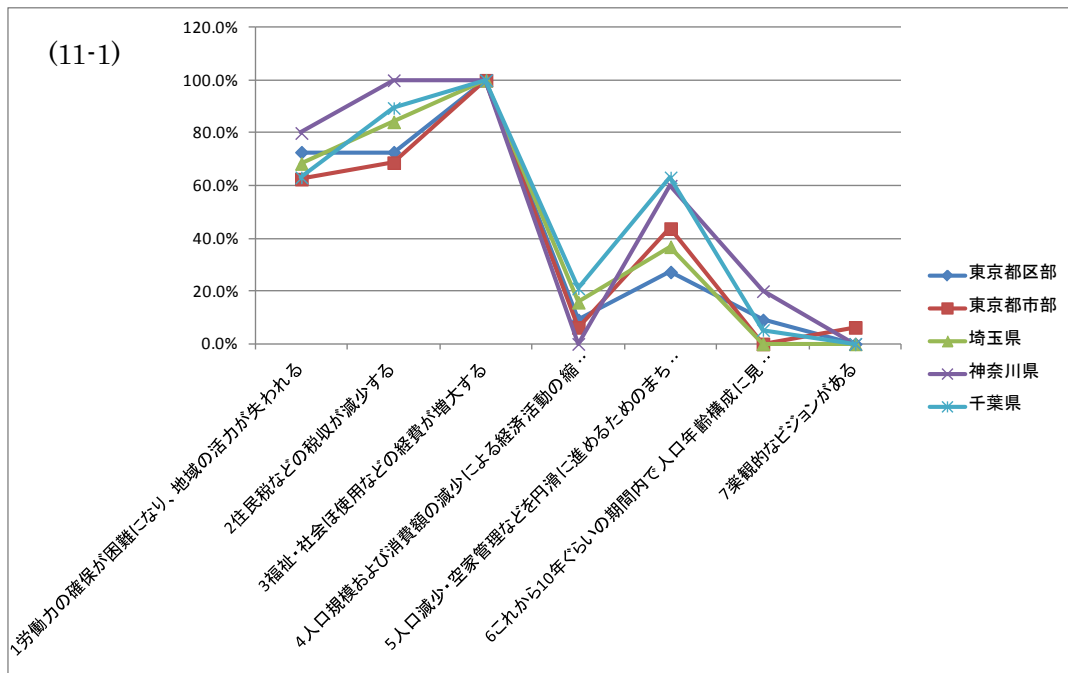
表 12 高齢化社会の地域課題

3-4高齢社会の影響として懸念される該当項目(すべて)							
	1労働力の確保が困難になり、地域の活力が失われる	2住民税などの税収が減少する	3福祉・社会ほ使用などの経費が増大する	4人口規模および消費額の減少による経済活動の縮小が10年以内に生じる	5人口減少・空家管理などを円滑に進めるためのまちづくり計画の見直しが必要になる	6これから10年ぐらいの期間内で人口年齢構成に見合った自治体経営を見直す余裕がある	7楽観的なビジョンがある
東京都区部	72.7%	72.7%	100.0%	9.1%	27.3%	9.1%	0.0%
東京都市部	62.5%	68.8%	100.0%	6.3%	43.8%	0.0%	6.3%
埼玉県	68.4%	84.2%	100.0%	15.8%	36.8%	0.0%	0.0%
神奈川県	80.0%	100.0%	100.0%	0.0%	60.0%	20.0%	0.0%
千葉県	63.2%	89.5%	100.0%	21.1%	63.2%	5.3%	0.0%

3-4高齢社会の影響として懸念される該当項目(すべて)							
	1労働力の確保が困難になり、地域の活力が失われる	2住民税などの税収が減少する	3福祉・社会ほ使用などの経費が増大する	4人口規模および消費額の減少による経済活動の縮小が10年以内に生じる	5人口減少・空家管理などを円滑に進めるためのまちづくり計画の見直しが必要になる	6これから10年ぐらいの期間内で人口年齢構成に見合った自治体経営を見直す余裕がある	7楽観的なビジョンがある
東京・埼玉・神奈川							
県庁・都庁	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図 11 の(11-1)と(11-2)は基本的な形状は似ているが、都県のグラフは市区のグラフを単純化して強調する。都県と市区では、高齢化の問題の対応にも違いが見られる。都県は 1.2.3. の項目に関する認識は高いが、それ以外の項目が将来に関する不確実性に支配されているためなのか、政策的な反応が確認されない。本調査結果に基づけば、高齢化社会への備えを具体化する段階では、具体的できめ細かな対応が求められるが、政策の主体は市区の自治体に委ねられると予想される。

図 11 高齢化社会の地域課題



## 8.おわりに

本アンケート調査の冒頭に本経済研究所の石川所長は次のように問題を整理して、分析の方向性を与える。「現在、東京・多摩地域は世界の経済活動を主導する地域の一つです。今後とも経済活動をリードする役割を果たし、当該地域社会を発展させていくためには、連続的な技術革新が中核となると考えています。欧州の地域社会におきましても広く認識されておりますように、既存工業・産業地域の維持には技術革新が不可欠であり、その変革は東京・多摩地域の社会経済的な構造に大きな影響をもたらすだけでなく、当地域の在り方は日本全体の先進的な技術開発の進展と周辺領域の活動水準に対して直接あるいは間

接的に広く影響をもたらすと予想されます。」

本調査の結果としては、多摩地域は住居環境が優れて、成熟した社会ニーズに対応できるように各市は周辺の市と協調して地域の発展を目指している。ただ、グローバル化の問題は異なるレベルで個々の自治体に影響を与えるが、その波及効果を考えるとその影響は個々の自治体が評価する額よりもはるかに大きくなることが予想される。将来的には、これまでの地域の特性とは異なる角度から広域的な地域政策が重要になるであろう。

グローバルな経済社会が拡大して相互に影響も増大していることは、貿易、資本の移動、人の移動などの数字で確かめられる。この現象を逆にみれば、グローバルな経済社会の構成員同士の競争と協調がかみ合わなければ、全体の社会が成長することはない点に注意すれば、個々の構成員のかかわり合い方に焦点を当てなければならない。企業や資金の流れがローカルな市場の枠組みにとどまらずに、次第にグローバルな市場機構に直接組み込まれて行くにつれて、企業や個人の行動は変化を始める。

#### 参考文献

- Alderson,A.S.and J. Beckfield(2007), “Globalization and The World City System: Preliminary Results from a Longitudinal Data Set,” Taylor, P.J., B. Deudder,P.Saey and F.Witlox(eds)(2007), *Cities in Globalization*,NewYork, Routledge pp.21-36.
- Capello,R. and T.P.Dentinho (2012), *Network, Space and Competiveness: Evolving Challenges for Sustainable Growth*, Cheltenham,Edward Elgar Publishing.
- Friedmann,J.(1986),“The World City Hypothesis,” *Development and Change* 17(1) pp. 69-83.
- Kennedy,C.(2011),*The Evolution of Great World Cites: Urban Wealth and Economic Growth, Questioning Cities Series*, Toronto, Buffalo and London, University of Toronto Press.
- Komninos,N.(2008), *Intelligent Cities and Globalisation of Innovation Networks*, Routledge ,London and New York.
- Korff,R.,(1987), “The World City Hypothesis: A Critique,”*Development and Change*, 18(3) pp.483-493.
- Leigh,N.G. and E.J.Blakely(2013),*Planning Local Economic Development: Theory and Practice (Fifth Edition)*, Los Angeles, Sage Publications.
- Tallon,A.(2013), *Urban Regeneration in the UK*, Second Edition, London, Routledge.
- Taylor,P.J.(2001), “Specification of The World City Network,” *Geographical Analysis* 33(2), pp.181-194.

- Taylor,P.J, Derudder,B., Saey,P. and Witlox,F.(2007), *Cities in Globalization: Practices, Policies and Theories*, London and New York, Routledge.,
- Short,J.R.(2004),*Global Metropolitan: Globalizing Cities in a Capitalist World*, London and New York, Routledge.,
- Tanaka,H.(1994), “Quality of Buildings and Redevelopment in Cities,” *The Institute of Economic Research Chuo University, Research Paper* No.3 pp.1-18.
- Tanaka,H.(2009),The Sustainable Framework of Climate Change and Financial Crisis 2008-09,pp.1-8. *The Institute of Economic Research Discussion Paper Series of Chuo University*, No.134,(2009) ; On line paper of The London Accord, [http://www.london-accord.co.uk/index.php?option=com\\_content&view=article&id=173&Itemid=133](http://www.london-accord.co.uk/index.php?option=com_content&view=article&id=173&Itemid=133) (2014.1.10)
- Tanaka,H.(2011), “Sustainability and Net work Effects in Global Cities,” Long Finance and London Accord Web Papers, pp.1-24. <http://www.longfinance.net/programmes/london-accord/396-report-template.html> (2014.1.10)
- Tanaka,H.(2013), “A Theoretical Model Analysis of Urban Structures after Global Crisis 2008,” Long Finance and London Accord Web Papers,pp. 1-18. <http://www.longfinance.net/la-reports.html?view=report&id=397> (2014.1.10)  
「2008年世界金融危機後の都市構造変化に関するモデル分析」、『経済学論纂(中央大学)』第53巻、第3・4合併号、285-303頁。
- 田中廣滋編著(2011)『グローバル都市形成における東京都と天津市の比較研究』中央大学教育 GP。  
[http://www2.chuo-u.ac.jp/econ/gp/img/publish/2010bookj/bookj\\_mokuji.pdf](http://www2.chuo-u.ac.jp/econ/gp/img/publish/2010bookj/bookj_mokuji.pdf) (2014.1.10)